

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	16,009
受取手形及び売掛金	45,888	22,972
商品及び製品	239	317
仕掛品	1,414	1,957
原材料及び貯蔵品	83	1,451
その他	7,589	7,971
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	71,014	50,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,737	7,582
その他	4,459	4,671
有形固定資産合計	12,197	12,253
無形固定資産		
のれん	1,618	1,538
その他	2,872	2,908
無形固定資産合計	4,490	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	14,171
その他	9,079	9,581
貸倒引当金	△1,029	△1,028
投資その他の資産合計	22,614	22,724
固定資産合計	39,302	39,425
資産合計	110,316	90,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	9,694
短期借入金	4,014	10,684
1年内返済予定の長期借入金	42	32
未払法人税等	2,345	149
賞与引当金	378	99
役員賞与引当金	282	71
返品調整引当金	22	22
その他	4,837	6,128
流動負債合計	45,773	26,883
固定負債		
長期借入金	8	4
退職給付に係る負債	521	731
その他	3,766	4,157
固定負債合計	4,296	4,893
負債合計	50,070	31,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	44,020
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	58,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△512
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△109	△102
その他の包括利益累計額合計	△679	△616
非支配株主持分	753	779
純資産合計	60,246	58,305
負債純資産合計	110,316	90,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,459	17,140
売上原価	4,668	12,190
売上総利益	2,790	4,950
販売費及び一般管理費	5,300	5,956
営業損失(△)	△2,509	△1,005
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	85	77
仕入割引	222	323
その他	156	86
営業外収益合計	474	499
営業外費用		
支払利息	2	7
持分法による投資損失	142	264
投資有価証券運用損	12	—
出資金償却	42	61
その他	20	24
営業外費用合計	220	357
経常損失(△)	△2,254	△864
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	6	24
訴訟関連損失	2	5
その他	1	2
特別損失合計	9	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,264	△874
法人税等	△763	△131
四半期純損失(△)	△1,501	△743
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	123
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,502	△867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,501	△743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	55
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	△243	62
四半期包括利益	△1,744	△681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,745	△805
非支配株主に係る四半期包括利益	1	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,264	△874
減価償却費	447	517
のれん償却額	87	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△291	△279
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	△211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	27
受取利息及び受取配当金	△95	△88
持分法による投資損益(△は益)	142	264
支払利息	2	7
売上債権の増減額(△は増加)	23,511	24,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△454	△672
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△529	617
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,925	△26,148
その他	△1,599	△884
小計	△7,110	△3,136
利息及び配当金の受取額	101	105
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△1,922	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,932	△5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△296
無形固定資産の取得による支出	△462	△376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	652
関係会社株式の取得による支出	△10	△100
貸付けによる支出	△0	△1,393
貸付金の回収による収入	557	1,427
その他	△375	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△329	6,670
長期借入金の返済による支出	△18	△13
配当金の支払額	△798	△1,107
その他	△26	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,650	185
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,933	※ 16,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジーズ及び同社子会社である株式会社スパイキーを新たに連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ105百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社一六商事	79百万円	33百万円
株式会社ガイア	136百万円	31百万円
朝日商事株式会社	27百万円	23百万円
有限会社大成観光	29百万円	20百万円
王蔵株式会社	10百万円	16百万円
有限会社ビッグ・ショット	16百万円	16百万円
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	14百万円
株式会社ザシテイ	46百万円	14百万円
株式会社コロナワールド	2百万円	13百万円
株式会社延田エンタープライズ	1百万円	11百万円
その他	706百万円	451百万円
計	1,056百万円	646百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	18,933百万円	16,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	18,933百万円	16,009百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アリストクラートテクノロジーズ

事業の内容 回胴式遊技機の開発、製造及び販売、他

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アリストクラートテクノロジーズは、豪州のAristocrat International Pty Ltd. の100%子会社として設立され、日本国内で回胴式遊技機の開発、製造及び販売を行っています。同社親会社であるAristocrat International Pty Ltd. の日本撤退を受けて、同社が保有するハードウェアやソフトウェアなどの資産を活用した商品展開を実施するため、株式取得により企業結合を行いました。

③ 企業結合日

平成27年5月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社アリストクラートテクノロジーズの議決権の100%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に取得した企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15百万円
-------	----	-------

取得原価	15百万円
------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

一括費用処理

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△45円29銭	△26円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,502	△867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,502	△867
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。